

## 研究諸事例におけるコンストラクティビズム：方法論としての可能性

渡邊, 智明  
九州大学大学院法学府

<https://doi.org/10.15017/10960>

---

出版情報：九大法学. 86, pp.341-364, 2003-09-12. Kyudai Hogakka i  
バージョン：  
権利関係：

研究ノート

研究諸事例におけるコンストラクティビズム

— 方法論としての可能性 —

渡 邊 智 明

はじめに

本稿の目的は、近年国際関係論の中で注目を集めつつあるコンストラクティビズム<sup>①</sup>に着目した研究諸事例を検証することを通じて、どのようにコンストラクティビズムが受容されているか、そしてそのアプローチとしての有効性と限界はどこにあるのかを明らかにすることである。

構成主義とも訳されるコンストラクティビズムは、国際構造と主体(国家)のあり方が相互に構成されるものとする見方に立ち、従来リアリズムが主張していた、国際構造が国家のあり方を一方的に規定するという見方とは大きく異なるものである。国家間の共通理解といった社会的関係を重視するコンストラクティビズムの主張によって、国際的な規範や国家のアイデンティティ<sup>②</sup>の役割があらためて注目されるようになってきている。コンストラクティビズムを巡っては、リアリズムやそれと前提を同じくする面のあるリベラリズムとの間で論争が行われ、アプローチの内容、有効性、問題点が明確になりつつある。その中で、最も重要な問題とされたのは、経験的研究にどれほどの適用可能性があるかということである。

はじめに

一 冷戦後の国際関係理論とコンストラクティビズム

二 コンストラクティビズムと実証的研究

(一) 事例の選択

(二) 分析の焦点

(三) 因果経路とアイデンティティ、規範

むすびにかえて

あった。コンストラクティビズムの問題が提起されて十年ほどを経て、そのアプローチに影響を受けた経験的研究が蓄積されつつある。そこで、本稿では、コンストラクティビズムがいかなる形で、事例研究の中で用いられているのか、検証を試みることにする。但し、本稿での関心は、実証面における当否もさることながら、むしろいかなる形で、事例を説明しようとしているかについてであることを述べておきたい。

### 一 冷戦後の国際関係理論とコンストラクティビズム

国際関係論において、理論と呼ばれるものは、実際には国際的事象のどの部分に着目するかというアプローチを示すものであるに過ぎないが、その一つが大きな支持を得ていることの意味を見逃すことはできない。事実上、アメリカの学界の動向をそのまま反映しているとも言える国際関係論<sup>③</sup>の中で、主流であったのはリアリズムの主張であった。リアリズムと呼ばれる立場も、論者によって様々な内容を含むものであり、第二次世界大戦後の五十年の間で大きく変容している。しかし、その中心的な主張は、

① 国際政治では国家が中心的アクターである。

② 国際政治は、国家に強制力を持つ上位の政府が存在しないアナーキーな世界である。

③ アナーキーな世界では、国家はパワーを通じて国益を最大化しようとする<sup>④</sup>。

といった点に要約することができるであろう。リアリズムにおいては、「国益」と「パワー」が中心的な位置を与えられている。さらに言えば、国益とは自国の安全保障であり、パワーとはそれを達成する手段としての軍事力である。これに、国際システムと国家の関係という観点から、リアリズムの国際政治観をとらえなおしたのが、ケネス・ウォルツであった。彼は、国家の属性に還元することができない国際政治のアナーキーという構造的な面に着目した。そして、ウォルツは、国家がこの制約の中で「生存」を目的として、パワーを通じてその実現を図ると主張した。そこでは、市場における企業のように、国家は、安全保障のために合理的な行動をとろうとするものと想定されている。このウォルツの国際政治のアナーキー構造の主張は、国家の行動に対する合理主義的アプローチを正当化するものとなった<sup>⑤</sup>。

同じ時期に、国際的な相互依存の進展の中で、国家が国際制度に参加していくことに着目したりベラリズムの主張が登

場した。この立場も、国際政治は国家に合意を強制するものがないアナーキーな世界であるとの認識において、リアリズムと共通していた。しかし、彼らは、国家が利己的であるが故に、自助ではなくて協力を通じて自国の経済的利益を拡大する合理的な行動をとり国際制度へ参加すると想定するのである。<sup>(6)</sup>

これに対してコンストラクティビズムは、リアリズムとリベラリズムの両者を二つの観点から批判する。第一の点は、国際関係の構造がアナーキーであり、それが国家に「利己的」行動を強制すると想定していることについてである。コンストラクティビズムは、アナーキーという構造が常に国家の行動を規定するという訳ではないとする。<sup>(7)</sup>そして、国家と国際関係の構造は、相互作用の中で形成されていくもので、後者が前者を拘束するという関係ではないと主張する。

第二の批判は、リアリズムやリベラリズムが国家の利益を専ら物質的な観点から、外在的に措置している点に向けられる。これは、国家がアナーキーの下で、自らの利益を最大化するという合理主義的アプローチに対する批判である。コンストラクティビズムによれば、国家間相互の社会的関係が介在することで構造を形成し、その構造がアクターのアイデン

ティティや利益を形づくるのであって、リアリズムやリベラリズムのように固定的、外在的に国家の利益を想定するのは、国際政治を十分に説明できないと批判される。<sup>(8)</sup>

このようなコンストラクティビズムの主張が、一定程度の認知をされるようになったのは、冷戦の崩壊という現実によるところが大きいと思われる。<sup>(9)</sup>

例えば、パワーのバランスを考慮に入れるリアリズムにおいては、ソ連の東欧圏からの一方的な撤退をうまく説明することはできない。リアリズムは、米ソ「二極」の継続性を予測し、国際システムが変化するのは、経済的利益や安全保障をめぐる覇権戦争しかないと考えていたのである。<sup>(10)</sup>また、経済的利益を重視するリベラリズムも、ソ連が経済的見返りの確実な保証がないままでも勢力圏を放棄したことの説明として十分ではない。

リアリズムが国際システムや国家の行動の変化や不安定性を説明できないことを、すでに早くからラギーが指摘しているが、<sup>(11)</sup>コンストラクティビズムはこの変化に有効な説明を提示できるとされるのである。コンストラクティビズムによれば、ソ連がC S C E(全欧安保協力会議)などを通じて人権、民主主義の規範を自国に取り込んでいき、西側自由主義諸国

を敵とするアイデンティティや規範が変容し、自らの利益を再定義した。そして、その結果、西側諸国との対立ではない道を選択することになったということになる。

他の例として、ドイツ統一後の将来についての予測を挙げることができる。リアリズムによれば、国家は、自らのパワーの最大化に努めると想定されるため、強大なソ連及びその勢力圏の崩壊によって、ドイツが核兵器を保有する「大国化」の道を歩み、ヨーロッパの不安定化を招くとされる<sup>12</sup>。しかし、コンストラクティビズムでは、EU(欧州連合)などを通じて構成された集団的アイデンティティや規範によって、ドイツは自らの進む道を「大国化」に見出すことにはならないとされるのである<sup>13</sup>。

これに対して、パワーなど物質的側面の考察の欠落といった批判が成り立ちうるが、コンストラクティビズムは、物質的な面を無視するのではなく、その認識にまで辿って考察していくことが必要だと主張するものである。

## 二 コンストラクティビズムと実証的研究

冒頭で触れたように本稿は、コンストラクティビズムが諸

事例をいかに説明しているかという点に関心を寄せるものであるが、コンストラクティビズムの本来の出発点は、ウォルツの構造的リアリズムへの批判という理論<sup>14</sup>的な関心であった。

リアリズムやリベリズムに対するコンストラクティビズムの批判と、リアリスト達の側からの反批判を通じて、理論的な面では、コンストラクティビズムの持つ内容、有効性、問題点が明らかになりつつある<sup>15</sup>。これら一連の論争の中で最も重要だと考えられたのは、コンストラクティビズムの経験的事例への適用可能性であった。コヘインは、国際制度(ひいては国際政治)に対する二つの理論的アプローチとして、合理主義(rationalism)と反照主義(reflectivism)を挙げた上で、仮説群を提起できるリサーチ・プログラムとしての後者の有効性に対して疑問を呈していた<sup>16</sup>。コヘインの場合、合理主義以外のフェミニズムやポスト・モダンといった様々な主張を反照主義として一括して扱っていた点で問題があるものの、経験的事例における検証可能性に疑問を投げかけた点は重要な意味を持つものであった。すなわち、実際に、どのような事例をどのような形で説明できるのか、そしてそれがリアリズムやリベリズムの説明に比べてどの程度の説得力を持つかということである。コヘインが問題を提起してから、今日

ではコンストラクティビズムの主張を受け入れた実証的な事例研究もそれなりの数に上っている。以下では、この状況を踏まえて、コンストラクティビズムの適用事例の有効性、問題点について検証していきたい。

ここで問題となるのは、そもそも、リアリズムにせよコンストラクティビズムにせよ、その内容については論者によって主張に相違があることである<sup>17</sup>。そこで、本稿の対象として、特に以下の二つの点に限定したい。

第一に、コンストラクティビズムの主張に言及しているものである。アイディア、文化に着目した研究は、近年増えつつあるが、コンストラクティビズムと理論的関心を共有しないものについては、差し当たって除くものとする。

第二に、コヘインの言うリサーチ・プログラムとしての方向を追及しようとするもの、少なくとも検証に対して開かれた立場をとろうとするものを考慮したい<sup>18</sup>。例えば、カツツェンスタイン、コヘイン、クラスナーは、彼らの編集する『インターナショナル・オーガニゼーション』はポスト・モダンの立場にコミットしないことを表明している。それは、ポスト・モダンが検証可能性を問えない、社会科学の営みの外に位置するものと考えられるからと述べている<sup>19</sup>。

以上のような立場がアメリカを中心とする現在の国際関係論において議論の主流であり、この検証を意識する方向での研究を、本稿では考察の対象としたい。コンストラクティビズム全体の検証は別稿に譲ることにする。本稿は、しかし、実証例の検証を通じて、事例研究におけるコンストラクティビズムの主張の受容のされ方の一端なりとも示しうるのではないかと考える。

事例研究を検討するにあたって本稿では、以下の二つの点に沿う形で考えていきたい。第一に、どのような事例を扱っているのかという事例選択に関する問題である。つまり、いかなる問題設定をしているのか、そしていかなる領域の問題を対象とするのかについてである。第二に、分析の焦点と分析の枠組みについてである。特に、コンストラクティビズムの主張の鍵であると言われるアイデンティティ、規範の位置づけに焦点を当てて考察していくこととする。

## (一) 事例の選択

コンストラクティビズムに依拠する研究における問いは、ある国の行動をどう説明するのかということ<sup>20</sup>、つまり因果関係を説明することである。

ラギーは、コンストラクティビズムを新古典的、自然法的、ポスト・モダンの三つに分類しているが、ポスト・モダンに属する論者達は、権力を中立化している作用に対する関心からアイデンティティに着目するのに比して、他の立場に立つ実証的研究においては、国家の行動との関係において、規範、アイデンティティが影響力を与えるのかどうか、そうであるならばどのような条件であるかという問題設定がなされている。ある国の行動が、リアリズムやリベリズムでは説明できない、従って別の側面を見なければならぬとして、コンストラクティビズムの主張を挙げながら説明していくのである。リアリズムやリベリズムと議論する共通の土台を設定するという意味で、ある国家の行動を考察の対象としているのである。

その国家の行動についての説明は二つのタイプに分けることができるだろう。①ある国(国々)の継続的な行動パターン(政策)を説明するもの、②ある国(国々)の政策、行動の生起・変化を説明するものである。

カツェンシュタイン編集の『国家安全保障の文化』<sup>22</sup>の多くの論者は、①のタイプに属するだろう。例えば、リチャード・プライスとニナ・タンネンウォルドは、核兵器や化学兵

器が使用されなかったことを、各国の行動に規範、アイデンティティ、国益が互いに形成しあい影響を与えたのではないかと論じている。<sup>23</sup> 日本やドイツの「非軍事的文化」というアイデンティティから海外への派兵を躊躇する両国の傾向を説明するバーガーの論文、NATO(北大西洋条約機構)の軍事的な側面よりも自由民主主義諸国の結びつきに着目したリッセ・カッペンの論文は好例である。<sup>24</sup> あるいは、東ドイツがソ連に対して従属国としてのアイデンティティを形成する中で対外的行動のパターンが形成されていったとするウエントとフリードハイムの論考がある。<sup>25</sup> アチャラは、ASEAN(東南アジア諸国連合)で集団的なアイデンティティが構成されていくことを指摘し、そもそも多様性に富む東南アジア諸国がこの国際的な結びつき、集団としての社会的な関係を通じて、集団としてのアイデンティティを形成していき、共同体内部での戦争の発生を想定しえない「安全保障共同体」を形成するにいたっていることを主張している。<sup>27</sup>

②のタイプのうち最初に挙げられるのは、ソビエト崩壊の要因が、ゴルバチョフを中心とする西側との理解の共有、民主主義、「欧州の家」といった西側の諸国の規範を取りこんで「新思考外交」を主張したことにあると説明するコスロフ

スキーとクラトチウイルの論考<sup>(28)</sup>である。ブコンバンスキーは、独立戦争から一八一二年(英米戦争)にいたるアメリカのヨーロッパに対する中立政策をアイデンティティの形成と結びつけて説明している<sup>(29)</sup>。西村は、OSCE(欧州安全保障協力機構)が構成した少数民族の保護と紛争解決のあり方の規範が、マケドニア、東欧旧ソ連圏における新興国家のアイデンティティの確立に影響を与えたと主張するのである<sup>(30)</sup>。フィンモアは、国際規範を體現した国際機関が、例えばUNESCO(国連教育科学文化機関)が、国家に科学研究機関の設置への必要性、適切性の理解を東アフリカ諸国に伝えたことを指摘する<sup>(31)</sup>。さらにフィンモアは、別の論文で、人道的介入が口実的な単独介入から「一体感」を持って多国間で行われるようになったことの変化を指摘する<sup>(32)</sup>。クローツのアメリカの対南アフリカ経済制裁という外交政策の転換を扱った例も挙げる<sup>(33)</sup>ことができる。

政策領域という観点で見た場合、基本的に限定は見られず多岐にわたっていることが分かる。これまでリアリズムなどがその対象としてこなかった問題、人権や国際法的な規範などといった問題を取り上げる一方で、NATOの同盟関係のように軍事的なパワー・バランス戦略として専らリアリズム

の立場から説明されてきた領域にも及んでいる。

しかし、これらの事例を別の側面から考察してみると、その多くが国家の協力的な関係に注目していることが明らかになる。この点では、事例選択の恣意性の問題を指摘できよう。

これらの事例における特徴は、ある国家の行動が利益や安全保障的な観点からすれば協力が想定しにくいのに、なぜ協力的行動をとるのかという問いの形になっている点である。ウエントによれば、アナーキーは国家が作り出すもので<sup>(34)</sup>あって、協力的にも対立的にもなりうるものであるが、これらの実証的研究では、国家間対立を扱った事例は管見の限り登場していない。また冷戦後、エスニシティが絡んで対立が継起したことについては言及されていない。規範が受容されるに際しての国内的な論争、あるいは、アイデンティティ確立期に惹起した意見対立は取り上げられているが、国家間の対立は登場しないのである。

この理由は、幾つか考えられるが、第一に、他の理論との立場の相違を示すという目的からくるものであろう。前述したように、コンストラクティビズムは、合理主義的アプローチ就中リアリズムの主張が不十分な点を指摘するものである。これは、クラトチウイルなど初期のコンストラクティビズム



の実証的研究において顕著であるが、アナーキーという前提に対して、国家間の協力的余地が広いことを説明しようとする傾向を持つ。

第二の理由は、パワーをめぐる関係が考慮に入れられていないことによるものである。確かに、リアリズムの考え方が検討されているが、規範が物質的な面によっても影響されている面については不問に付されている。規範は、全ての国に平等なものではない。規範に関わる問題について、西村の指摘するように、コンストラクティビズムに依拠した実証的研究の多くが、大国の規範が小国に波及していった例を扱っていたのである。<sup>35</sup> 規範が社会秩序の維持と密接に関わっているのは、非対称なパワー関係を反映するものであるからである。核不拡散を例にとれば、核不拡散は確かに、国際社会の広範な合意に支えられている規範となっている感があるが、一方でこれは核兵器の保有を米ロ英仏中の五カ国に限るという非対称なものである。そのため、インドはこれを国際規範として認めず規範の強化をはかる諸国との対立を生むことにもなったのである。

第三の理由は、アイデンティティに関連して他者からどう見なされるかという視点が欠落していることである。日本の

「非軍事的文化」を海外派兵などの消極性と結びつけたバターの論文においても顕著なように、隣国との関係がどうであったかは論じられてはいない。アメリカとの同盟関係に触れるだけであるが、そこでは、アメリカの日本観が問題となる筈である。しかし、行為者の行為内容が、相手の行為にも依存しているという「ダブル・コンティンジェンシー」の問題<sup>36</sup>は、実証的研究においては意識されていない。しかし、この「自分」と「相手」の認識のずれが対立要因になることは想定されるであろう。

コンストラクティビズムにおいては、先進国を中心として国家間の交流がさかんになって、互いの理解が高まっていることを前提としていて、この前提が当然のように実証的研究でも反映されていると言うことができるだろう。しかしながら、諸国が戦争によって問題解決を図ろうとしないということとは、対立がなくなるということと同義ではないのである。対立的な問題も含めてアイデンティティや規範を考察することは、いかなる条件で規範が影響を与えるかという問いに対して、答える上で重要なものとなるだろう。

ただ、これらの事例が、国際協力の多様なあり方を説明していることの意義は認められる。

二国間、多国間を含めた様々な形の国際的枠組みに対して、規範やアイデンティティといった観点からアプローチすることで、その協力の背景がより明らかになりつつあると評価できる。

## (二) 分析の焦点

では、次にどのように国家の行動は説明されているのだろうか。コンストラクティビズムの主張に立ち返って考えてみると、その主張は、①国際関係の構造と国家の関係は、前者が後者を一方的に規定するものではなくて相互構成的である、②アクターの利益は外在的に指定された物質的なものではなく、アイデンティティや規範などの共有されたアイディアによって構成される、ということであった。しかし、「構成される」ということは、実際にはどう示されているのか。これを理解するためには、国家をめぐる関係のどこに焦点をあてているのか、そして、そこでの規範、アイデンティティの位置づけが問われなければならない。以下では、この二点について考察していきたいと思う。

まず分析の焦点、すなわち分析のレベルに目を向けてみよう。国際関係論において分析のレベルと呼ばれる問題は、通

常、国際システムレベルか国家レベル<sup>37</sup>のいずれかである。前者がマクロなレベルであり、国家からなる国際システムの観点から国家を見るいわば上から下へのベクトルであるのに対して、後者は、ミクロ、国家の国内過程に着目するものである。ウエントのコンストラクティビズムは、このミクロ・レベルとマクロ・レベルの接合を試みる<sup>38</sup>という立場にたっている。合理的選択論がミクロ・レベルの相互作用を扱うために、マクロ・レベルの変化をとらえきれない点があるとされるのに対して、コンストラクティビズムは、いわば国家に埋め込まれたマクロの国際政治構造の有り様(規範、アイデンティティ)を検証することで、この二つのレベルを結びつけるのである。ウエントによれば、ミクロとマクロという二つの分析のレベルが存在するが、相互に関連していて、「主体なくして構造は存在しないし、構造なくして主体は存在しない<sup>39</sup>」のである。従って、全体(構造)の中の位置づけで個(エージェント)の存在を問題としうる全体論の立場を強く主張することになる。

しかし、実証的研究においては、必ずしもシステム、全体への関心は共有されてはいないようである。最近の研究において、文化的アプローチをとる論者達は、コンストラクティ

ビズムの主張のうちシステム論的な点についてやや距離をとりつつあるように思われる。<sup>(40)</sup>

文化的要素に関心を払う論者達は、ある国での文化的要因により生じた選好(アイデンティティ)が国家の行動に影響を与えるとするが、その際、他の国家との交流の中でアイデンティティを形成していくという面よりも国内的要因をより重視する傾向がある。アイデンティティと関連する文化に関心を置くアプローチは、国内各層の言説などに着目する。国際関係(例えば、日本の場合における対米関係)が国家のアイデンティティに与えた影響は、国内のベクトルに比べて小さいとされているようである。アイデンティティが国家間関係の中で内生的なものとして位置づけられるよりもむしろ、国内過程から生まれてきたものとして扱われている。

また、文化的アプローチは、アイデンティティの影響を国内過程においてアクターの言説を取り上げて論じているが、なぜそのアクターの言動が証左として挙げられるのか明確な基準というのは見えてこない。アクターの地位、社会関係などが明らかでなく、研究者の恣意性の限界についてどこまで考慮されているのだろうか。加えて、コンストラクティビズムの論者達のなかでも議論があるように、行為者の抱く世界

観である「一次理論」と研究者が措定する「二次理論」<sup>(41)</sup>の関係についての考察が避けて通れなくなる。すると、ウェントの維持する客観的な考察を中心にすえる実証主義の立場を見直し、コンストラクティビズムの中でも「言語行為」を重視する論者達の示唆するところを再考することが求められることになるだろう。<sup>(42)</sup>

規範を扱う立場は、国際システムとの関係に着目する傾向がある。コワルスキーとクラトチウルの論文は、ソ連の行動変化と国際システムの変容を考察したものであり、ミクロ相互作用によるマクロ変化の説明を意識したものとして挙げられるであろう。また、地域の集团的アイデンティティを扱った論説はこの範疇に属するだろう。ここでは、広範ではなくても欧州あるいは東南アジアなどの地域のシステムレベルの中での国家行動を分析の中心としている。

方法としてフィンモアが主張するのは、二段階のアプローチである。それは、国家(エージェンシー)を捨象してまず国際的な構造、規範の存在を示して、それを特定化した後、国家がいかに行動するかを分析するというものである。<sup>(43)</sup>

しかし、そこでは国内の政治過程の概略やエリートの言説も登場しないことが多い。専ら国家を構成単位とする国際シ

システムのレベルで扱われている。そのため、コープランドのウェントに対する批判にあるように、「国家間の相互作用に焦点を合わせるために、国内過程を捨象」<sup>44</sup>することになったのである。

これらの先行研究を踏まえた西村の研究は、国際(地域)システムと国家の関係を、OSCEの少数民族の権利擁護や紛争処理といったメカニズムを通して規範が伝達されたとした上で、国内過程におけるその受容とアイデンティティの確立という形で論じて、二つのレベルに注目したものとなっている。規範を明示した後、国家の行動を説明するという戦略をとっているが、OSCE長期派遣団と国内政治過程の描写に紙幅がさかれていることで、規範の受容と国際システムと国内政治の相互作用がかなり明らかになってい<sup>45</sup>ると言える。但し、国内過程については、多数の国を扱っているためエリート達の言説以外の諸要因に十分考慮に入れたものとは云い難い。しかし、先行研究で欠けていた国内過程と国際システムという二つのレベルを分析の中に取り込んだことの意味は大きいと思われる。

また、国際機関、国家、エリートと関連して論じるものに対して、国際的なNGO(非政府組織)の役割に着目するもの

がある。NGOの役割に着目しながら、対人地雷禁止条約の成立に動くカナダ、スウェーデンなど各国の動きを論じたラザースフォードの研究<sup>46</sup>である。このような研究によって、さらに多面的に規範、アイデンティティの影響を与える条件が明らかにされていくだろう。

分析レベルの観点からすれば、「共有される」「構成される」とは、当初の研究では、システムレベルでの国家間関係の中で漠然とした形で考えられるか、専ら国内過程での諸アクターの一部の言説を取り上げることによって示されていたが、相互の連関に目を向けた研究が登場しつつあり、システムに着目するマクロな国際関係論と国内政治に着目する外交政策論を接合する可能性を示しつつあると言え<sup>47</sup>るだろう。

### (三) 因果経路とアイデンティティ、規範

コンストラクティビズムの主張は、利益は国家間の関係の中から構成されるということであるが、実際にはどのような形で示されているのだろうか。実証的研究においては、先に述べたように、国家の行動を説明するという問題設定と関連して、アイデンティティや規範が、固定的に考<sup>47</sup>えられている。合理主義的アプローチは、利益を説明のための変数として

用い、一方で規範やルールそして制度といったものは、単に「過程」として扱われてきた。<sup>(48)</sup> 国際関係論の多くが、「主体の行為から説明を始めている」<sup>(49)</sup>が、合理的選択論の想定においては、規範や制度は主体同士の利益の均衡点で成立するとされる。国際関係論において、制度の与える影響には積極的に注目されてこなかった。レジームで問題となっていたのは、いかにレジームが形成されるか、すなわち均衡点の模索のみが焦点となっていた。合理的なアクターが、合理的な機能ゆえに国際制度が成立するという図式であった。従って、利益が損なわれれば規範は遵守されず、規範は専ら国際政治のアーキエーな状況における不確実性の逓減という面でのみ意味を持っていた。しかし、これに対してコンストラクティビズムは、逆に規範などの社会的関係から国家の行動を説明する。コンストラクティビズムは、国家とそれらが構成する社会的関係(構造)は、規範やアイデンティティを通じて相互に構成的という主張であるが、実証的研究において、実際には、アイデンティティや規範が国家の選好を構成する過程に影響するという方向だけが扱われている。つまり、社会構造の持つ影響力を強調しすぎるきらいがある。チェツケルが、「一つの円を一方から回っているに過ぎない」<sup>(50)</sup>と譬えているよう

に、カツエンシユタイン編の『国家安全保障の文化』所収の諸論文にしても、フィンモアにしても、国際関係の構造(アイデンティティや規範)から行為主体への因果経路をもっぱら扱っている。幾つかの例を取り上げて考えてみよう。

アウディ・クローツは、反アパルトヘイトという国際的な規範がアメリカの利益を構成する枠組みに影響を与えたと指摘する。天然資源という経済的な観点から言えば、経済制裁を課するという行動を説明できないが、当時国際的にアパルトヘイトに反対する立場から様々な制裁を課するという国際規範があり、これがアメリカ国内の議会をはじめとする政治過程に影響を与え、アメリカの行動に繋がったと説明している。<sup>(51)</sup>

マーサ・フィンモアは、国際社会構造の一つの構成要素としての国際機関に着目しながら、それらの国家の選好に与える影響について検証している。例えば、UNESCOはアメリカをはじめとする国家の要求の産物であったかしのないが、例えば東アフリカ諸国に科学技術振興を企図する官僚制の採用などは、その必要性や適切な行動の理解によって導かれたのであり、そういった規範をUNESCOが構成してきたと指摘している。また国際赤十字の役割について言及する中で、各国が戦闘地域での監護についての赤十字活動を認めてきた

ことは、利益でも機能的ニーズでもなく、国家の形成する社会、コミュニケーション内での共通の理解を反映するものだと主張する。またさらに、世界銀行が国家に開発という概念を再定義させ、新興の独立国では国家の政策として考えられていなかった貧困層にも国家の資源を振り分けるといふ国家の選好、行動枠組みに影響を与えたと主張している。<sup>(52)</sup>

別の論文でフィンモアは、先述したように人道的介入が口実的な介入から「一体感」を持って多国間で行われるようになったことの変化を指摘する際、「国益の認識が、「国家の実践」と「国家を動かす共有された規範の進化」によって「社会的に構成されてきた」と指摘するのである。<sup>(53)</sup>

ブコバンスキーは、そもそも独立初期のアメリカにおいて、中立政策をとるような欧州への利益は存在しなかったのである、中立政策をとることでアメリカという国のアイデンティティ、そしてその付属する利益の存在の明確化に資するものであったと指摘している。<sup>(54)</sup>

ここでは一つの因果経路というものが抽出できるであろう。それは、規範が国家内部の論争に影響を与え、アイデンティティを変更し、「国益の概念を再編成した上で、国家行動に影響を与える経路である。<sup>(55)</sup> 勿論、それは、「国際的規範が、厳

密に言えば、行動を決定するのではなく」、規範は、「アイデンティティと利益を構成し、政策オプションを限定する」のである。<sup>(56)</sup>

結果として、ある規範、アイデンティティの存在をどのように実証しようのかという問題に深く踏み込むことなく、議論を進めていく傾向がある。これらの経験的研究に特徴的なのは、当該事例について(ネオ)リアリズムとリベリズムの視点での説明を試み、その不十分さを指摘して、アイデンティティや規範の観点を導入すべきことを論じている点である。しかし、「チェツケルによれば、この規範やアイデンティティは、「実際の、理解的方法」<sup>(57)</sup>によって示されているのであった。

この説明変数という位置づけをめぐっては二つの点で批判されるであろう。第一に、アイデンティティや規範の内容が明確ではないということである。勿論、大枠として「平和国家」というようなアイデンティティの存在は、認めることができるかもしれないが、具体的にそれがどのようなものかや、はり曖昧なままである。国内政治の過程を描き、政策担当者たちの言説を取り上げて規範やアイデンティティが取得される過程を描いているが、これらの言説ではどういう規範が存

在していると言えるのか明確ではない。持続性に着目し、長いタイム・スパンをとること、アイデンティティや規範の内容があるいは明らかになるかもしれない。文化に着目するカツエンシユタインの『国家安全保障の文化』における多くの論文は、ある程度長いタイム・スパンを採用し、アイデンティティや規範の大枠を示している。

しかし、変化を説明する場合は、比較的短いタイム・スパンで説明するため、それが規範やアイデンティティによるものなのかについて疑問が呈される。少なくとも変化しやすいものとして想定されていることは否めない。しかし、その可変性を強調すると、アイデンティティや規範が持つ安定的側面が希薄になってしまう。

例えば、西村の研究は、OSCEの長期監視団などのメカニズムが南欧のマケドニア、あるいはバルト諸国、ウクライナをはじめとする旧ソ連諸国で大なり小なりアイデンティティの形成に寄与して、対象国内の少数民族政策に影響を与えたとしているが、自身も認めているように、短いタイム・スパンで果たして、アイデンティティと呼びうるようなものとして、あるいはその結果として行動規範を確立したものとと言えるのかという疑問が提起されるであろう。OSCEがそ

のメカニズムを通じて、対象国の少数民族政策などに影響を与えたとは言いうるかもしれないが、アイデンティティというものを介して説明することの適否について疑問が生じる。<sup>88</sup>ここに変化と継続性を説明する困難さというコンストラクティブイズムの抱える問題が有ると言えるだろう。<sup>89</sup>

第二の批判として挙げられるのが、前述した実証的研究では、規範やアイデンティティと国家の行動がそれぞれ一対一の対応関係で論じられている点である。しかし、実際には、一つだけが存在するというのではなく、規範にしてもアイデンティティにしても重なり合うはずである。なぜ一方がある行動を導き、他方がそうではなかったかを考察することが必要であるだろう。本来ならば、それらを検討した上で一つの要因に特定することが適当と思われる。例えば、ミアシャイマーは、コンストラクティブイズムも含めた批判理論が「なぜ特定の言説が支配的になるのに、他のものが受け入れられないか、という点について語っていない」と批判しているが、これは事例研究についての批判として適切である。

関連して言えば、ハンティントン「文明の衝突」も、アイデンティティの問題をとりあげたものであるが、彼は、個人、集団、国家、文明という様々なレベルでのアイデンティ

テイの帰属がありうることを指摘した上で、宗教に基づいた「文明」を上位の包括的なアイデンティティとして、この文明の断層に沿った境に対立が生じることを指摘している。<sup>61</sup>すなわち、上位概念という位置づけ故に「文明」というアイデンティティによって説明するのである。

実証的研究ではこのあたりの問題は取り上げられていない。社会における自己の「役割」としてのアイデンティティと「帰属」する意味でアイデンティティとの相違を指摘する声もあるかもしれないが、その区別は明確ではない。

また、ウエントの理論的な立場ではアイデンティティの帰属主体は、一つの国家単位であるが、この枠組みは、基本的には実証的研究においても同様である。しかし、国家に帰属するアイデンティティや規範をどこで判断するのか、エリートなのか、一般国民の態度で判断するのであろうか。

他方で、この第二の批判に答える形で、レグロは、戦争に関連する潜水艦攻撃、化学兵器の使用、戦略爆撃といった国際規範を比較してその受容に関する検討を行っている。レグロは、先行研究が「規範が重要であることを示すことに専心して、分析者達は、どのような規範が重要であるか、どのような形で、そして他の要因に比べてどれくらい重要かという

問題について短い解答を与えているに過ぎない」と指摘し、規範の特定性、継続性、一致性を尺度として規範の受容を検証し、文化的要因がそれぞれの規範の遵守に大きな影響を与えたと論じた。

このように、規範やアイデンティティが単に重要であるということだけでなく、いかなる条件で規範が働いたかという点を検証する上で、今後ますます比較研究が必要となっていくであろう。

#### むすびにかえて

本稿では、コンストラクティビズムのアプローチに基づいた実証的研究を俯瞰してきた。その結果、明らかになったのは、第一に、これらの実証的研究が、国家の行動を説明することを目的としていることであつた。そして事例の選択においてある種の恣意性があること、国家が協力的な関係を作り出していく事例を専ら対象としていることであつた。これは、理論的関心にひきつけられたということによるが、一方で、パワーの与える影響の考慮や他者からの視点であるダブル・コンテインジェンシーの考察の欠如などから来る問題でもあ



る。

第二に、経験的研究の多くが、国際システムかレベルと国家のレベルかという次元で互いに他方を捨象するという従来の、分析レベルの区別を継承するものであった。そのため、システムレベルで国家間の交流に着目すれば、国内政治過程に対する分析が欠けることになり、他方で、アイデンティティを国内文化的な文脈で考察すると、国際システムとの関連が捨象されることになった。

第三に、国家の行動をいかに説明するかという問い故に実証的研究においては、コンストラクティビズムの想定する「構造——主体」の双方向の影響ではなく、規範とアイデンティティは国家の行動を説明する変数として固定的な位置を与えられていたことである。そのため、どこから規範やアイデンティティが生じたのか、あるいは、それをどうやって抽出できるかは明確となっていないことである。

実証的研究の問題点は、規範やアイデンティティが重要であることの証明には成功しているが、どの程度重要か、あるいはどのような条件で影響を与えたかという問題について明確な形で示すことができていない点である。少なくとも現時点では、そう評価せざるを得ないのであるだろうか。実は、

国家の行動を説明するといっても、規範が行動に関わるものである以上、規範が明らかにできれば国家の行動を説明できるという前提を確認したものに留まっている。

例えば、国内政治に着目する場合においても、各アクターの言説を取り上げているが、それを客観化して扱おうとする一方で、研究者自らの主観的な側面というものに意を用いておらず「一次理論」と「二次理論」の問題がなおざりになっているようである。アクターの中に存在する国際構造イメージという主観の問題を客観的に扱うという際、集合的に国家を扱うことと各エリートの言説を取り上げることへの配慮が重要となるであろう。この限界をいかに乗り越えていくかが今後の研究の鍵となっていくだろう。

また、直接的に因果関係を明らかにすることもさることながら、規範やアイデンティティの性格上より多面的な条件の検討が必要であるように思われる。上述したように、コンストラクティビスト達は、その実証的研究の中で、一方で規範とアイデンティティの存在に言及しながら、他方でリアリズムやリベリズムその他の理論の説明が不十分であると指摘することで、規範やアイデンティティが影響を与えたと理解できるといふ風に議論を進めているが、具体的な物質的な条

件の変化などについては、ほとんど明らかにしないままである。勿論、資料上の制約から国内政治過程についての多様な言説や詳細な政策過程が明らかにしえないということもあるが、何よりも経済や軍事的な関係についても詳細に検討した様子が見られないことである。これらの面に目を向けた考察が必要とされるであろう。

さらに今後の一つの方向として比較政治の研究の分野に目を向けて、その先行研究を積極的に取り込んでいくことが必要であろう。文化的なアイデンティティを重視する論者達は別として、規範を重視する論者達に対象国が複数にわたることから、その受容について概括的な説明しか与えていない。この点では、比較政治の研究成果を大いに取り入れていく必要があると思われる。

他方で、これまで研究が齎した意義を評価する必要がある。それは、従来の国際関係理論が考察してきた対象に別の側面から光を当てた点である。例えば、単純なパワー・バランスの観点でのみ理解されていたNATOや日米安保条約のような軍事同盟も社会的な関係から理解することができる。リアリズムでは、同盟は脅威に対抗するためなどの一時的なものとして考えられてきたが、第二次世界大戦の終了から半世紀

を越えて安定している現状は、同盟が直接間接的に形成してきた規範やアイデンティティが各国に取り込まれているためという説明がもつとも妥当なものである。実証的研究を通じて、もう一つの現実と様々な要因を見ることができよう。

最近の研究では、リアリズムやコンストラクティビズムという枠に拘泥するのではなく、それを踏まえた上で、規範やアイデンティティの意味を再検討する研究が登場しつつある。現在までのところ、コンストラクティビズムは、合理主義的アプローチとの対抗関係から経験的実証研究に進む方向にあったが、実証的研究の蓄積により、コンストラクティビズムに基づいたアプローチをとる先行の実証的研究を反映した上で、アプローチを精緻化することが可能になりつつあると言えよう。前述の批判に対しても積極的に答えようとしている。例えば、規範が「内部化」される過程により着目して分析を行うような研究<sup>64</sup>も登場しつつある。これらの研究の進展に、批判を克服する一つの可能性を見出すことができるだろう。

本稿では、コンストラクティビズムの実証的研究の一部を扱ったに過ぎない。これらの研究では、既存の理論との交流を意図した因果関係の解明に重点を置いたものであったが、

コンストラクティビズムの提起した問題は、科学的实在論を前提とした因果的説明にとどまるものではない。本稿で検討した実証的研究の限界は、一方でコンストラクティビズムの認識論、存在論に関わるものである。方法論だけでなく、認識論、存在論としてのコンストラクティビズムがいかなる可能性をもっているのか、その検討は今後の課題としたい。

注

(1) 国際関係論において、コンストラクティビズムの用語をはじめて用いたのは、ニコラス・オヌフ(Nicholas Onuf, *World Our Making*, Columbia: University of South Carolina, 1989)である。日本では、構成主義と訳されているが、社会学で構築主義と構成主義という用語をめぐる問題が存在していることを反映したものは明らかではない。この構築主義と構成主義の名称は、アプローチの違いに大きく関わる問題である。例えば、千田は、構成主義という語は、「(前略)基本的には、主観主義と客観主義との対立が目指されている。つまり、客観主義や実証主義をただ単に批判するというよりは、それを主観主義といかに統合するか、主観主義との統合によって、いかに乗り越えるかが問題となっている。」(千田有紀「構築主義の系譜」上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草書房、二〇〇一年 九—一〇頁)と指摘しているが、コ

ンストラクティビズムの代表的論者であるウェント(Alexander Wendt)の場合は、実証主義の枠組みを維持しつつアクターの主観を間主観性という形でとりこむというアプローチをとっていることに注意が必要であろう。ポスト実証主義の問題に特化して、冷戦後の国際関係論を論じたものに南山淳二「国際関係論の認識論的展開—実証主義と権力/知(一)(二)」『筑波法政』第三〇号(二〇〇一年三月)一七一—五五頁、第三二号(二〇〇一年九月)五一—九〇頁、がある。

(2) アイデンティティに着目した研究自体はすでに存在し、日本では馬場の研究が嚆矢である(馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会、一九八〇年)。但しこれは、一般論の提起というより問題提起の書と言えるだろう。

(3) 近年の動向も含めたアメリカの国際関係論の展開は、山本吉宣「二十世紀の国際政治学—アメリカ」『社会科学紀要』(東京大学)第五〇号(二〇〇一年三月)一一八—八八頁、進藤栄一『現代国際関係学—歴史・思想・理論』有斐閣、二〇〇二年を参照。また、コンストラクティビズムと英国学派の親和性も指摘され、特にイギリス系の雑誌では盛んに紹介されている。国家からなる国際社会という認識の前提、歴史、慣習の重視など重なり合う部分が多い。この相互の評価を巡っては、Christian Reuss-Smit, "Imaging Society: constructivism and the English School," *British Journal of Politics and International*

- Relations*, Vol.4 No.3(2002), pp. 487-509.
- (4) キーゼンソンの主張が代表' Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 4<sup>th</sup> ed. (New York: Knopf, 1966).
- (5) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Reading, Mass: Addison-Wesley, 1979).  
ネオ・リアリズムを巡る議論が' Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986).
- (6) Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Boston: Little Brown, 1977); Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1984); Kenneth Oye, ed., *Cooperation Under Anarchy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1986) は' タイトル『アナキーの下での協力』が示しているように' 国際関係がアナキーという前提での国家間の協力の事例を検証している。
- (7) もっともリアリズムの論者が全て構造の強い拘束性を説くものではない。ギルピンは' 構造リアリズムではなく' 国家の立場を重視する国家リアリズムであるとの立場を表明している。Robert Gilpin, "The Richness of the Tradition of Political Realism," in Robert O. Keohane, ed., *op.cit.*, pp. 301-302. また' 国際構造' 国際システムの存
- 在に言及するものでも' 現在のそれが緩やかなものとなっているという見解もある。例えば「ゆるやかなシステム」(藪野祐三『日本政治の未来構想』PHP研究所、一九九四年)や「成熟したアナキー」(Barry Buzan, Charles Jones and Richard Little, *The Logic of Anarchy*, New York: Columbia University Press, 1993)とらへる見方が挙げられる。
- (8) Alexander Wendt, "Constructing International Politics," *International Security*, Vol. 20 No.2(1995), pp. 71-72. ハンプトの議論は' キルンズの「構造化理論」(Anthony Giddens, *The Constitution of Society*, Berkeley: University of California Press, 1984)の影響を受けている。キルンズの理論の実証研究への適応性には疑問が呈されており' それほどの批判にさらされている。近著 *Social Theory of International Politics* (Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 1999) において' ウェントは専ら理論的な立場からコンストラクティビズムの主張を展開しており' 実証的研究との接合については' 限られた言及しかしていない。
- (9) 冷戦の崩壊という現実と国際関係論の関係については' John A. Vasquez, *The Power of Power Politics: From Classical Realism to Neorealism* (Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 1998) と Richard Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War* (New York: Columbia University

Press, 1995)などが議論を展開している。コンストラクティビズムの指摘する批判が正鵠を射ているかは、さらに検討の余地があるだろう。

- (10) Waltz, *op.cit.*, pp. 100-101, Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 1981).
- (11) John G. Ruggie, "Continuity and transformation in the world polity," *World Politics*, Vol.35 No.2 (1983), pp. 261-285.
- (12) John J. Mearsheimer, "Back to the Future: Instability in Europe after the Cold War," *International Security*, Vol.15 No.1 (1990), pp. 5-56.
- (13) Alexander Wendt, "Anarchy is what states make of it," *International Organization*, Vol.46 No.3 (1992), pp. 391-425.
- (14) Alexander Wendt, "The agent-structure problem in international relations theory," *International Organization*, Vol.41 No.3 (1987), pp. 335-370.
- (15) ウェントとミアシャイマーの『インターナショナル・セキュリティ』における論争を参照。  
John J. Mearsheimer, "The False Promise of International Institutions," *International Security*, Vol.19 No.1 (1994/95), pp. 5-49, Alexander Wendt, "Constructing International Politics," *op.cit.*, pp. 71-81. ミアシャイマーが、批判理論は理念によって国際政治が自助の体系ではなくて「多元的安全保障共同体」になるという見方をし、さらにそれがいかに形成されるか説明しきれていないと批判している。
- これに対し、ウェントは、批判理論がただ自助の体系にならないと想定しているわけではないと反論している。これに対するミアシャイマーの再反論、John J. Mearsheimer, "A Realist Reply," *International Security*, Vol.19 No.3 (1995), pp. 82-93.
- (16) Robert O. Keohane, "International Institutions: Two Approaches," *International Studies Quarterly*, Vol.32 No.3 (1988), pp. 379-396.
- (17) 客観的な観察を中心にする実証(正確に言えば反証)主義に対する態度で、コンストラクティビズムの中の相違が顕著である。ウェントが科学的リアリズムに傾斜していく点で、クラフトウィルはウェントを批判している。Friedrich Kratochwil, "Constructing a New Orthodoxy?" *Millennium*, Vol.29 No.1 (2000), pp. 73-101. また、ポスト・モダンも、そもそも客観的な見方に懐疑的であり、同様に科学的認識論にコミットする立場を批判する。例えば、ゼプフスは、「コンストラクティビズムが国際関係論の主流のオルタナティブとして受け入れられ、ある程度歓迎されているのは、科学的規則を受け入れているからである。」(Maja Zebfuss, *Constructivism in International Relations*, Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 2002, p. 53)と指摘している。
- (18) 従って、ここでは、各アクターの言説の背景に焦点を合わせるオヌフを中心とする「マイアミ・グループ」は除くものとする。これは彼らの主張に意義を認めないと

- いうのではなく、現時点での彼らのアプローチに基づく事例研究が、彼らの本の中に所収のものしかない点を考慮した故である。Vendulka Kubáľková, ed., *Foreign Policy in a Constructed World* (Armonk, New York: M.E. Sharpe, 2001).
- (61) Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane and Stephen D. Krasner, "International Organization and the Study of World Politics," *International Organization*, Vol.52 No.4(1998), p. 678. この挿論は「他の理論との対話の可能性を閉ざしてしまふことが国際政治の理解の上で好まじくは思われぬ。ポスト・モダンに対する態度には議論の余地があるだろう。」
- (20) Martha Finnemore, *National Interests in International Society* (Ithaca: Cornell University Press, 1996), p. 25; Ronald Jepperson, Alexander Wendt and Peter J. Katzenstein, "Norms, Identity and Culture in National Security," in Peter J. Katzenstein, ed., *The Culture of National Security* (New York: Columbia University Press, 1996), p. 40.
- (21) John G. Ruggie, "What Makes the World Hang Together?" *International Organization*, Vol. 52 No.4(1998), pp. 855-885. Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane and Stephen D. Krasner, *op.cit.*, 74は「従来型(conventional)」「批判的」「ポスト・モダン」と分けられている。他はRalph Pettman, "Commonsense Constructivism and Foreign Policy: A Critique of Rule-Oriented Constructivism," in Vendulka Kubáľková, ed., *op.cit.*, pp. 249-265. の「批判的」「ルール批判型」などの名称がある。基本にあるのは、科学的リアリズムに基づいた実証主義の考え方を維持するのかどうかという点である。リアリズムと認識論を共有し、存在論においてポスト・モダンと共有する点があるとして、ウェントやアドラーは合理主義とポスト・モダンの間「ミナル・グランド」中間的立場であると位置付けている。Emanuel Adler, "Seizing the Middle Ground: Constructivism in World Politics," *European Journal of International Relations*, Vol.3 No.3(1997), pp. 319-363. この挿論は「議論したものの」Steve Smith, "New Approaches to International Relations Theory," in John Baylis and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics* (Oxford, U.K.: Oxford University Press, 1997), pp. 165-190.
- (22) Peter J. Katzenstein, ed., *op.cit.*
- (23) Richard Price and Nina Tannenwald, "Norms and Deterrence: The Nuclear and Chemical Weapons Taboos," in Peter J. Katzenstein, ed., *op.cit.*, pp. 114-152.
- (24) Thomas Berger, "Norms, Identity, and National Security in Germany and Japan," in Peter J. Katzenstein, ed., *op.cit.*, pp. 317-356.
- (25) Thomas Risse-Kappen, "Collective Identity in a Democratic Community: The case of NATO," in Peter J. Katzenstein, ed., *op.cit.*, pp. 357-399. 他は「回響的」のAlastair Iain Johnston, "Cultural Realism and Strategy in Maoist China," pp. 216-268. Michael N. Barnett, "Identity and Alliance in the Middle

- East," in Peter J. Katzenstein, ed., *op.cit.*, pp. 400-431.
- (26) Alexander Wendt and Daniel Friedheim, "Hierarchy and anarchy: informal empire and the East Germany," *International Organization*, Vol.49 No.4(1995), pp. 689-721.
- (27) Amitiv Achara, "Collective identity and conflict management in Southeast Asia," in Emanuel Adler and Barnett, eds., *Security Community*(Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 1998), pp. 198-227.
- (28) Rey Koslowsky and Frierich V. Kratochwil, "Understanding change in international politics: the Soviet empire's demise and the international system," *International Organization*, Vol.48 No.2(1994), pp. 215-47.
- (29) Malda Bukovansky, "American identity and neutral rights from independence to the War of 1812," *International Organization*, Vol.51 No.2(1998), pp. 209-43.
- (30) 西村めぐみ『規範と国家マイゼンティティの形成——O.S.O.Dの紛争予防・危機管理と規範をめぐる政治過程』多賀出版、二〇〇〇年。
- (31) Finnemore, *op.cit.*
- (32) Martha Finnemore, "Constructing Norms of Humanitarian Intervention," in Peter J. Katzenstein, ed., *op.cit.*, pp. 153-185.
- (33) Audie Klotz, "Norms Reconstituting Interests: Global Racial Equality and U.S. Sanction Against South Africa," *International Organization*, Vol.49 No.4(1995), pp. 451-78.
- (34) Wendt, "Anarchy is what states make of it," *op.cit.*
- (35) 西村、前掲書、四六頁。
- (36) 「ダブル・コンティンジェンシー」が近年の国際関係論におけるマイゼンティティに着目した議論で欠落しているという指摘は、大庭三枝「国際関係論におけるマイゼンティティ」『国際政治』第一二四号、二〇〇〇年、一三七—一六二頁。「ダブル・コンティンジェンシー」について、Talcot Parsons, *Social System*(New York: Free Press, 1951), p. 10, p. 48 を参照。
- (37) David Singer, "The Level of Analysis Problem in International Relations," *World Politics*, Vol.14 No.1(1961), pp. 77-92., Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War*(New York: Columbia University Press, 1959). ウォルトンの場合、個人・国家・国際システムを想定しているが、今日まで国際関係論で個人のレベルに着目するものは多くなかった。しかし、冷戦後ようやく「人間の安全保障」などの主張がなされるようになっており、分析レベルでも見直しが進められていくだろう。以下で触れるウェントの国家中心主義的な視点の問題はいくつかあるが、例えば、Steve Smith, *op.cit.*, p. 43. また安全保障分野での同様の批評は、Bill McSweeney, *Security, Identity, and Interests: A Sociology of International Relations*(Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 1999), pp. 101-152. を参照。
- (38) Wendt, *Social Theory of International Politics*, *op.cit.*, pp. 139-150.
- (39) *Ibid.*, p. 186.

- (40) 例えば、バーガーの前掲論文は、本にまとめられる際にウエントへの言及はなくなっている。また、集団的アイデンティティを論じながら、コンストラクティビズムが先験的に構成的なものに優先順位を与えずとする論考もある。Christopher Hemmer and Peter J. Katzenstein, "Why is there No NATO in Asia? Collective Identity, Regionalism, and the Origin of Multilateralism," *International Organization*, Vol.56 No.3(2002), pp. 575-607.
- (41) 盛山和夫『制度論の構図』東京大学出版会、一九九五年、第七章参照。
- (42) この点は、「フレイム」学派」の主張の肯綮である。特筆、Vendulka Kubáková, "A Constructivist Primer," in Vendulka Kubáková, ed., *op.cit.* を参照。
- (43) Finnemore, *National Interests in International Society*, *op.cit.*, p. 25.
- (44) Dale C. Copeland, "The Constructivist Challenge to Structural Realism," *International Security*, Vol.25 No.2 (2000), pp. 187-212.
- (45) 西村、前掲書。
- (46) Kenneth R. Rutherford, "The Evolving Arms Control Agenda: Implications of the Role of NGOs in Banning Antipersonnel Landmines," *World Politics*, Vol.53 No.1 (2000), pp. 74-114.
- (47) このあたりの批判については、ゼブフスを参照。「アイデンティティは、継続的に言及され、明晰化され、そして論争される。それを説明的なカテゴリーとして固定しておくことは難い。」(Zebfuss, *op.cit.*, p. 92.)
- (48) Ronald L. Jepperson, Alexander Wendt and Peter J. Katzenstein, "Norms, Identity, and Culture in National Security," in Peter J. Katzenstein, ed., *op.cit.*, p. 38.
- (49) Martha Finnemore, "Norms, Culture and World Politics: Insights from Sociology's Institutionalism," *International Organization*, Vol.50 No.3(1996), pp. 325-47.
- (50) Checkel, *op.cit.*, p. 335.
- (51) Klotz, *op.cit.*
- (52) Finnemore, *National Interest in International Society*, *op.cit.*
- (53) Finnemore, "Constructing Norms of Humanitarian Intervention," *op.cit.*
- (54) Bukovansky, *op.cit.*
- (55) 西村、前掲書、五六一-五七頁。
- (56) Klotz, *op.cit.*, pp. 461-462.
- (57) Jeffrey T. Checkel, "Why Comply? Social Learning and European Identity Change," *International Organization*, Vol.55 No.3(2001), p. 557.
- (58) 西村は、少数民族政策が対象国のアイデンティティに関わるものであり、政策の実現がアイデンティティ形成に影響を与えたと論じているが、その程度について詳細な検討が必要であらう。
- (59) Paul Kowart and Jeffrey Legro, "Norms, Identity, and Their Limits: A Theoretical Reprise," in Peter J. Katzenstein, ed.,



- op.cit.*, pp. 451-497, p. 488.
- (9) Mearsheimer, "The False Promise of International Institutions," *op.cit.*, p. 44.
- (10) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order* (New York: Simon and Schuster, 1997), p. 10.
- (11) Alexander Wendt, "Collective identity formation and the international state," *American Political Science Review*, Vol.88 No.3 (1994), pp. 391-425.
- (12) Jeffrey W. Legro, "Which Norms Matter? Revisiting the Failure of Internationalism," *International Organization*, Vol.51 No.1 (1997), p. 31.
- (13) Checkel, "Why Comply?" *op.cit.*